

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成24年8月9日
- 【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
- 【会社名】 株式会社AOKIホールディングス
- 【英訳名】 AOKI Holdings Inc.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏
- 【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号
(平成24年7月30日から本店所在地 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号が上記のとおり移転しております。)
- 【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶
- 【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号
- 【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
- 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第36期 第1四半期 連結累計期間 | | 第37期 第1四半期 連結累計期間 | | 第36期 | |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成24年4月1日 平成24年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成24年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | | 35,481 | | 38,459 | | 146,591 |
| 経常利益 (百万円) | | 2,956 | | 3,446 | | 14,584 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | | 1,795 | | 2,022 | | 7,087 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | | 1,723 | | 1,814 | | 7,287 |
| 純資産額 (百万円) | | 100,276 | | 104,975 | | 103,994 |
| 総資産額 (百万円) | | 165,692 | | 174,400 | | 176,779 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | | 42.09 | | 48.53 | | 167.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | 48.50 | | |
| 自己資本比率 (%) | | 60.3 | | 60.0 | | 58.6 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第1四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向で推移したものの、欧州の債務問題や海外経済の減速懸念などから先行き不透明な状況が継続しております。また、ファッション事業においては、節電対応やクールビズの浸透などに伴いお客様の消費動向にも変化が出てきております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は384億59百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は31億63百万円（前年同四半期比15.3%増）、経常利益は34億46百万円（前年同四半期比16.6%増）、四半期純利益は20億22百万円（前年同四半期比12.6%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、需要が高まるクールビズに対応して、太陽光を反射して衣服内温度の上昇を抑える「熱ブロックシリーズ」や年々進化を遂げている「プレミアムウォッシュシリーズ」等の機能性商品を拡充いたしました。さらに、すっきりとしたシルエットと動きやすさを追求した信州大学との産学協同開発商品のスラックス群である「BIZ-TECHパンツ」を、東山紀之さんをキャラクターとしてはじめてのスラックスのCMで訴求いたしました。また、レディース商品の拡充やビジカジスタイルの提案として「CAFESOHU」の強化を図りました。店舗面におきましては、10店舗を新規出店する一方、4店舗の移転を含め5店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は445店舗（前期末440店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、今期の100店舗体制に備えた環境整備や教育体制の強化を推進するとともに、シックで洗練された雰囲気の新タイプ店舗、名古屋パルコ店を含め6店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は96店舗（前期末91店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果及び4月はスーツ・フォーマル、5月以降はクールビズスタイルのジャケットやスラックス、また、レディースが好調に推移したこと等により、売上高は251億4百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は21億65百万円（前年同四半期比7.4%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・プライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成23年4月に開業した「アニヴェルセル 豊洲」が引き続き好調に推移するとともに、料飲の販売強化と優秀スタッフのノウハウの共有により平均組単価が上昇いたしました。また、コスト削減も継続して取り組んでおります。

これらの結果、平均組単価の上昇とコスト削減効果により売上総利益率が改善し、売上高は61億27百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は9億8百万円（前年同四半期比102.4%増）と増収、大幅増益になりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、11店舗のリニューアルを実施するとともに、グランドメニューや期間限定メニュー等フードメニューを強化し、既存店の活性化に注力いたしました。また、アニメキャラクターやテレビ局、音楽関連企業とのコラボレーションキャンペーンの実施により認知度向上と来店促進を図りました。店舗面では駅前中心に4店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は134店舗（前期末132店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移し、売上高は33億90百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益はリニューアル費用等が増加し1億円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、11店舗のリニューアルを実施しアミューズメントコンテンツの増設や店内設備・店舗環境を整備するとともに、フードメニューの強化及び様々なタイアップ企画を実施いたしました。店舗面では、9店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は180店舗（前期末172店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移し、売上高は38億48百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は新規出店の増加に伴う費用等が増加し84百万円（前年同四半期比64.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23億79百万円減少し、1,744億円となりました。

流動資産は、新規出店等によるたな卸資産が8億91百万円増加した一方、設備投資や法人税等の支払い等により現金及び預金が40億59百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ36億9百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店等による有形固定資産が9億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ12億29百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が20億円増加した一方、法人税等の支払いにより未払法人税等が30億44百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ9億96百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により25億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ23億63百万円減少いたしました。

純資産の部は、四半期純利益等による利益剰余金が11億88百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ9億80百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 133,679,900 |
| 計 | 133,679,900 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|--|-----------|
| 普通株式 | 46,624,752 | 46,624,752 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 46,624,752 | 46,624,752 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | | 46,624,752 | | 23,282 | | 26,100 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,954,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,579,500 | 415,795 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 90,752 | | |
| 発行済株式総数 | 46,624,752 | | |
| 総株主の議決権 | | 415,795 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス | 神奈川県横浜市都筑区葛 が谷6番56号 | 4,954,500 | | 4,954,500 | 10.63 |
| 計 | | 4,954,500 | | 4,954,500 | 10.63 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,108 | 19,049 |
| 売掛金 | 6,980 | 5,436 |
| たな卸資産 | 16,058 | 16,949 |
| その他 | 6,788 | 7,889 |
| 貸倒引当金 | 11 | 10 |
| 流動資産合計 | 52,924 | 49,315 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 41,775 | 42,260 |
| 土地 | 31,477 | 31,507 |
| その他(純額) | 9,803 | 10,186 |
| 有形固定資産合計 | 83,055 | 83,955 |
| 無形固定資産 | 4,897 | 5,099 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 8,857 | 8,773 |
| 敷金 | 17,146 | 17,348 |
| その他 | 9,942 | 9,952 |
| 貸倒引当金 | 44 | 44 |
| 投資その他の資産合計 | 35,902 | 36,029 |
| 固定資産合計 | 123,854 | 125,084 |
| 資産合計 | 176,779 | 174,400 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 15,053 | 15,122 |
| 短期借入金 | - | 2,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,518 | 6,211 |
| 未払法人税等 | 3,760 | 716 |
| 賞与引当金 | 1,786 | 720 |
| 役員賞与引当金 | 177 | 33 |
| その他 | 10,128 | 11,625 |
| 流動負債合計 | 37,425 | 36,428 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 24,057 | 21,545 |
| 退職給付引当金 | 722 | 757 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,511 | 1,536 |
| ポイント引当金 | 717 | 753 |
| 資産除去債務 | 3,344 | 3,435 |
| 負ののれん | 1,135 | 1,028 |
| その他 | 3,871 | 3,938 |
| 固定負債合計 | 35,359 | 32,995 |
| 負債合計 | 72,784 | 69,424 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,282 | 23,282 |
| 資本剰余金 | 22,586 | 22,587 |
| 利益剰余金 | 63,252 | 64,440 |
| 自己株式 | 5,532 | 5,530 |
| 株主資本合計 | 103,588 | 104,780 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 207 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1 | 207 |
| 新株予約権 | 405 | 402 |
| 純資産合計 | 103,994 | 104,975 |
| 負債純資産合計 | 176,779 | 174,400 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 35,481 | 38,459 |
| 売上原価 | 19,146 | 20,277 |
| 売上総利益 | 16,334 | 18,182 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,592 | 15,018 |
| 営業利益 | 2,742 | 3,163 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 19 |
| 受取配当金 | 47 | 19 |
| 不動産賃貸料 | 221 | 199 |
| 負ののれん償却額 | 243 | 243 |
| その他 | 47 | 120 |
| 営業外収益合計 | 576 | 602 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 83 | 76 |
| 不動産賃貸費用 | 211 | 185 |
| その他 | 68 | 57 |
| 営業外費用合計 | 362 | 319 |
| 経常利益 | 2,956 | 3,446 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 241 | - |
| 特別利益合計 | 241 | - |
| 特別損失 | | |
| 差入保証金・敷金解約損 | 10 | - |
| 固定資産除却損 | 65 | - |
| 減損損失 | 78 | 29 |
| その他 | 7 | 1 |
| 特別損失合計 | 162 | 31 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,035 | 3,414 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 645 | 723 |
| 法人税等調整額 | 593 | 669 |
| 法人税等合計 | 1,239 | 1,392 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,795 | 2,022 |
| 四半期純利益 | 1,795 | 2,022 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,795 | 2,022 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 72 | 208 |
| その他の包括利益合計 | 72 | 208 |
| 四半期包括利益 | 1,723 | 1,814 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,723 | 1,814 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日) |
|--|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) |
| 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 |
| これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| のれん | 589百万円 | 453百万円 |
| 負ののれん | 1,724 " | 1,481 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------|---|---|
| 減価償却費 | 1,375百万円 | 1,515百万円 |
| のれん償却額 | 137 " | 136 " |
| 負ののれん償却額 | 243 " | 243 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 640 | 15 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月13日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 833 | 20 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月11日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|-------------------------|---------------------|---------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ファッション 事業 | アニヴェル セル・プラ イダル事業 | カラオケ ルーム運営 事業 | 複合カフェ 運営事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,017 | 5,971 | 3,117 | 3,374 | 35,481 | | 35,481 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 3 | 1 | | 5 | 5 | |
| 計 | 23,018 | 5,974 | 3,118 | 3,374 | 35,486 | 5 | 35,481 |
| セグメント利益 | 2,015 | 448 | 149 | 233 | 2,847 | 105 | 2,742 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 105百万円には、セグメント間取引消去796百万円、のれん償却額 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 768百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては54百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|-------------------------|---------------------|---------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ファッション 事業 | アニヴェル セル・ブライ ダル事業 | カラオケ ルーム運営 事業 | 複合カフェ 運営事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,104 | 6,118 | 3,387 | 3,848 | 38,459 | | 38,459 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 8 | 2 | | 11 | 11 | |
| 計 | 25,104 | 6,127 | 3,390 | 3,848 | 38,471 | 11 | 38,459 |
| セグメント利益 | 2,165 | 908 | 100 | 84 | 3,258 | 95 | 3,163 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 95百万円には、セグメント間取引消去829百万円、のれん償却額 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 791百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の移転が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては26百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」のセグメント利益はそれぞれ3百万円、0百万円、1百万円及び2百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 42円09銭 | 48円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,795 | 2,022 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,795 | 2,022 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 42,671,112 | 41,670,933 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | 48円50銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 23,088 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 833百万円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。